

いせはら 議会だより

3月定例会

2/17~3/24

令和3年度予算を可決

3月定例会では、総額328億8800万円とする令和3年度一般会計予算案をはじめ、4特別会計予算案及び公共下水道事業会計予算案を審議し、いずれの議案も賛成多数で原案のとおり可決しました。(2面に総括質疑、総括表、3面に討論)

また、追加で2件の一般会計補正予算案が提出され、いずれも原案のとおり可決し、総額を330億6896万7000円としました。

市長提出議案はほかに、「介護保険条例の一部を改正する条例」などの議案32件が提出され、いずれも原案のとおり可決・同意・承認しました。

継続審査を含む、個人・団体から提出された陳情4件については、いずれも不採択としました。

一般質問は、3日間行われ、17人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問)

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う議会対応として、一般質問の制限時間の短縮等を実施しました。(下段参照)



旧庁舎で行われていた議場での審議風景

(写真は、昭和47年当時の様子)

「いせはら議会だより」は、昭和48年に創刊号が発行されて以来、議会での審議状況や議会の活動状況等を掲載しておりましたが、それから約50年の歳月をかけ、200号を迎えることができました。

主な可決議案

令和2年度一般会計補正予算(第11号・第12号・第13号・第14号)

第11号の補正予算では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、ワクチン接種に迅速に対応するため、先行して接種を開始する高齢者に送付するクーポン券の作成経費等を計上する必要が生じたため、地方自治法に基づく専決処分を行い、5737万5000円を追加しました。

第12号の補正予算では、ワクチン接種会場の運営経費等を措置するため、6086万9000円を追加しました。

第13号の補正予算では、①国の補正予算を活用し、道路整備、公園整備、学校のトイレ改修について計画を前倒しして実施するための経費、②元年度決算に基づく国県支出金等の精算等、③地方消費税交付金の減収が見込まれるため、減収補填債の借り入れなどに対応するため、4億6122万4000円を追加しました。

追加議案で提出された第14号の補正予算では、国の補正予算を活用し、小中学校における感染防止対策に係る経費を追加するため、19660万円を追加し、予算総額を469億1369万円としました。

令和3年度一般会計補正予算(第1号・第2号)

第1号の補正予算では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対し、追加の経済対策として、小規模事業者に対する支援策等を講じ、地域経済の活性化を図るため、1億2300万円を追加しました。

第2号の補正予算では、国の制度を活用し、ひとり親世帯へ特別給付金を支給するため、5796万7000円を追加し、330億6896万7000円としました。

教育長の任命

令和3年3月31日付けの鍛代英雄教育長の辞職に伴い、山口賢人氏(上粕屋)を新たに教育長に任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

農業委員会の委員の任命

令和3年3月31日に任期満了となる農業委員会の委員を任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

- ・鈴木雅之(下平間)
- ・杉本和彦(上粕屋)
- ・大木克美(三ノ宮)
- ・田中光男(子易)
- ・越水一雄(東大竹)
- ・古屋幸男(東大竹)
- ・麻生伸一(小稲葉)
- ・三野孝文(東富岡)
- ・重田千秋(見附島)
- ・市川正美(善波)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う議会の対応について

3月定例会実施内容

- 1 一般質問の発言時間の制限について
1人当たりの持ち時間を45分(答弁含む)以内としました。〔従来は1人当たり60分以内(答弁含む)〕
- 2 総括質疑の時間管理
1会派あたり、概ね1時間を目途に時間管理を行いました。(従来は時間管理なし)
- 3 会議出席者へのマスク着用発言
- 4 概ね1時間を目途に休憩、換気の実施
- 5 傍聴者への咳エチケット等のお願い

監査委員の選任

令和3年3月31日に任期満了となる監査委員に、島和俊氏(相模原市)および上原勇司氏(平塚市)を引き続き選任したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は4年です。

介護保険条例の一部を改正する条例

令和3年度から5年度までを計画期間とする、第8期介護保険事業計画において、要介護等認定者数は3年間で約1300人の増加が見込まれることから、基準保険料月額を現在の5200円から5500円に改定等を行いました。

市議会の日程

5月臨時会の開催予定

5月17日(月) 本会議

6月定例会の開催予定

6月 7日(月) 本会議(提案説明)
 15日(火) 本会議(議案審議)
 17日(木) 委員会(付託審査)
 18日(金) 委員会(付託審査)
 23日(水) 本会議(一般質問)
 24日(木) 本会議(一般質問)
 25日(金) 本会議(一般質問)
 29日(火) 本会議

*本会議は、午前9時30分から開始します。

総括質疑

3月定例会では、4人の議員が会派を代表して令和3年度予算に対する総括質疑を行いました。

令和3年度予算に対する市長の見解について



創政会 米谷 政久

Qしあわせ創造都市いせはらの実現に向けて施策を着実に推進していく必要があると考えるが、令和3年度予算に対する市長の見解を聞きたい。

A【市長】3年度は、市制施行50周年を迎え、しあわせ創造都市いせはらの実現を目指し、第5次総合計画に掲げる諸施策を着実に推進するとともに、公債費の縮減など、財政健全化にも取り組むことが求められる。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税収入が大幅に減少することから、規模の縮小を見込まざるを得ない厳しい状況となり、国の補正予算を活用した事業の前倒し等、創意と工夫を凝らして一般財源所要額の削減に努め、ワクチン接種をはじめ、市民福祉の維持、向上に必要不可欠な予算を確保した。さらに、本市の発展に向けた将来への投資を継



総括質疑とは、本会議で市長（執行機関）に対し、一般会計予算、特別会計予算及び公営企業会計予算について総括的に疑義を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会ですべての項目について、より具体的な審査を行っています。

続的に実施するため、産業基盤の創出などの税源の涵養や、駅北口周辺地区整備事業など、まちの活性化に資する事業について予算を配分した。コロナ禍にあっても、市民が安全安心に、未来に希望を持って暮らせるようにとの思いで予算を編成した。



公明党 中山真由美

Qかかりつけ医利用促進事業について

Qかかりつけ医利用促進事業については、感染症対策事業として新型コロナウイルスワクチンのワクチン接種を円滑に進めるためにも重要な取り組みであるが、若い世代に対する普及、定着を推進する取り組みについて聞きたい。

A【健康づくり担当部長】今年度、アンケート調査を実施した結果、20代、30代の若い世代において、かかりつけ医がいる割合は40%以下と低い傾向であることが示されている。しかし、若い世代であっても身近にかかりつけ医を持つことは必要であ

り、39歳以下健診など若い世代が集まる健診時や新生児訪問時において、保健師や助産師から、かかりつけ医による受診ができることや、子どもを含め、親の健康状態などを定期的に診てもらえる身近なかかりつけ医を持つことが重要であること伝えていく。

また、広報紙やホームページ、健康家族カレンダー、チラシの配布など、あらゆる媒体において周知を行っており、引き続きかかりつけ医に関する周知を行っていく。

組んできたが、地域経済の先行きは依然として不透明な状況が続いており、市税収入は大幅な減少を見込んでいる。一方で、社会保障関連経費は、増加が見込まれるなど、本市の財政は引き続き厳しい状況が続くことが予測される。



いせはら未来会議 安藤 玄一

Q歳入確保に向けた取り組みについて

Q地域経済の立て直し、新たな施策、今後の見込み、市税を増やすための取り組みについての見解を聞きたい。

A【市長】地域経済の立て直しに向けては、伊勢原市プレミアム付商品券事業や、いせはらマイクローシリーズ推進事業など、国や県の対策と合わせて、必要な支援に取り

今後引き続き、第5次総合計画後期基本計画に基づき、新たな産業系市街地の整備や既存産業の振興等により、まちの活力を向上させるとともに、多くの方が住みたい、住み続けたいと思う魅力あるまちづくりを進めることで、定住促進や交流人口の増加を図り、安定した税財源の確保を目指していく。

市民の暮らしの状況認識について



日本共産党 宮脇 俊彦

Q令和2年度個人市民税課税標準段階別所得金額について、前年度と比較して、市民の暮らしがどう変化していると認識しているか見解を聞きたい。

A【市長】個人市民税課税標準段階別の納税義務者数を前年度と比較すると、200万円を超え300万円以下の増加が大きい総数を押し上げているため、働く環境が整い、働き始めた方が増えたのではないかと認識している。

一方で、市民の暮らしの認識については、元年度末からの新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に伴う、感染症への不安、自粛要請による景気の悪化や、新しい生活様式に対応するための日常生活の負担など、負担の増大を感じている市民が多いことは承知している。3年度においても、市民生活の安全が第一と考え、扶助費をはじめ、社会保障施策を継続して

令和3年度 議会費予算

今年度の議会費予算の概要は次のとおりです。市の一般会計（歳出）に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億612万1千円	・議員報酬
給料	2,967万6千円	・職員給料
職員手当等	6,776万8千円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	4,551万3千円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	3万9千円	・各種行事等議長賞
旅費	170万1千円	・所管事項調査旅費 ・普通旅費
交際費	38万5千円	・議長交際費
需用費	300万4千円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	538万6千円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	490万4千円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	529万9千円	・インターネット映像配信設備賃借料 ・議会用タブレット端末等賃借料
負担金、補助及び交付金	557万円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億7,536万6千円	

令和3年度各会計予算総括表

会計名	予算額	対前年度伸率(%)	
一般会計	328億8,800万円	-4.4	
特別会計	国民健康保険事業	96億8,200万円	-0.8
	用地取得事業	1億7,300万円	158.2
	介護保険事業	76億1,000万円	6.9
	後期高齢者医療事業	14億6,700万円	3.4
公営企業会計	公共下水道事業	57億3,900万円	-3.4
合計	575億5,900万円	-2.0	

討 論

3月定例会では、令和3年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計予算の採決前に、5人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。



この討論とは、本会議において、採決の前に、議題となつている案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

反 対

日本共産党

宮脇 俊彦

「歳入が厳しい」ということを強調し、市民生活を支援することに背を向けている。介護保険料の引き上げや、小児医療費助成の引き下げなど市民の負担軽減の取り組みになっていない。

また、人員体制の問題では、新型コロナウイルス感染症の収束のめども立っていない中、大規模災害を想定するような感染症の拡大がおこった時に、現在の人員体制で対応するのは困難であると考ええる。

新型コロナウイルス感染症の影響で暮らしが大きく変わろうとしている時こそ、市民の命、暮らし、健康を守る市政の推進を求めるが、残念ながらそうした姿勢がみえないため、反対の意見を表明する。



賛 成

創政会

長嶋 一樹

市税収入の大幅な減収が見込まれるなど、多額の財源不足が生じる中、全ての事業について削減休止、中止を前提に検証されており、新規・拡充事業については、緊急性等を十分に精査した上で、厳選して予算計上される等、創意工夫を踏まえて編成されている。

少子高齢社会への加速による人口減少問題等、課題が山積している。重要事業がスムーズに進展し、かつ新型コロナウイルス感染症の克服のめどが立ち、第5次総合計画を着実に推進し、「しあわせ創造都市いせはら」の実現が、早期に図られることを期待し、本予算の賛成討論とする。

いせはら未来会議
相馬 欣行

多くの事業で、財源確保に向けた取り組みと厳

教育費では、未来を託す子どもたちを育む各事業の実施に向け、着実な事業の推進を願う。

一方、民生費では、障害児通所支援事業費や生活保護費等、増加の理由は理解するが、多くの課題があると認識した。

いまだに、新型コロナウイルス感染症の収束に至らず、価値観が多様化し、世代間の格差が広がる中、引き続き、市長のリーダーシップの下、希望があふれ、魅力あるまちづくりを進めていただくことを期待し、賛成討論とする。

神奈川ネット

土山 由美子

市民の生活を守る各種サービスや、拡充が求められる福祉や教育、コロナ対策の対応等、さまざまな場面で求められる職責に置かれている市職員メンタルヘルスが心配される。

公明党
今野 康敏

伊勢原大山インター土地区画整理事業や、伊勢原駅北口周辺地区整備事業では、将来に向かっての希望が見えてきた。

また、子育て世代から高齢者まで楽しめる伊勢原総合運動公園の整備も進んできた。

令和2年度会派別政務活動費の主な用途を公表

政務活動費は、地方自治法や市議会政務活動費の交付に関する条例の規定により、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として各会派に対し交付されます。

交付額は、所属議員一人当たり月額2万円で、4月(前期)および10月(後期)に分けて交付されます。(残金が生じた場合は返還) 各会派の収支報告書は市政情報コーナー、市ホームページでご覧いただけます。

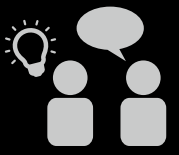
会 派	所 属 議 員	交 付 額 (円)	支 出 額 (円)	主 な 使 途
創 政 会	小沼富夫 米谷政久 大垣真一 長嶋一樹 畠田 巖 大山 学 越水 清 山田昌紀 八島満雄 館 大樹	1,200,000	534,514	・資料購入費 講座資料、日経グローバル購読料 ・広報広聴費 市政相談リーフレット作成費
いせはら未来会議	相馬欣行 橋田夏枝 安藤玄一	360,000	303,796	・研究研修費 地方議員セミナー(東京都中央区) ・資料購入費 書籍 ・広報広聴費 タウン誌掲載費
公 明 党	中山真由美 田中志摩子 今野康敏	360,000	173,320	・資料購入費 書籍、日経グローバル購読料、日本教育新聞購読料、 全国農業新聞購読料、地方議員研究会セミナー講義資料
日本共産党	宮脇俊彦 川添康大	240,000	164,095	・資料作成費 コピー機リース料ほか ・資料購入費 書籍、スポーツのひろば購読料、学習の友購読料 ・広報広聴費 日本共産党議員団ニュース
神奈川ネット	土山由美子	120,000	75,066	・研究研修費 市川房枝政治参画フォーラム(東京都渋谷区)、 第41回議員の学校(東京都国分寺市) ・資料購入費 書籍
光 風 会	越水崇史	120,000	0	

※令和2年度は、後期分の政務活動費の交付請求を行わないことを各会派の代表者で話し合い、決定しました。

一般質問

3月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



新型コロナウイルス感染症防止
ワクチン接種について
「いせはら未来会議」安藤 玄一

Q 新型コロナウイルスの接種をちゅうちょする理由の多くは、安全性や接種方法等、不明な点が多いためではないかと考える。

A ワクチン接種により、感染を防ぐ確率が高まるなど、ワクチンの安全性等を市民に、充分周知する必要があると考えるが、見解を聞きたい。



駅北口再開発組合の債務、市の債権処理について
「創政会」山田 昌紀

Q 過去の再開発事業が中止となったことによる債務が残っているが、既存再開発組合の債権の処理について、現時点でどのように考えているのか、見解を聞きたい。

A 【都市部長】組合が支出した約6億6千万円の使途は、公共施設整備を含めた事業推進の費用で、全てが組合の債務であるかとの議論もある。
令和3年度は、準備組合組織を立ち上げ、事業協力者を選定していくが、既存組合の債務処理方針が明確に示されないと、事業参画の意思決定はできないと言われている。



若者の自殺対策・自殺予防教育について
「日本共産党」川添 康大

Q 自殺予防対策について、子どものSOSの出し方も大事だが、教職員など受け止める側の研修も必要と考えるため、見解を聞きたい。

A 【学校教育担当部長】教職員には、児童生徒の悩みや不安を早期発見し、寄り添った対応や、情報共有および連携の仕方等についての研修を実施している。令和2年度は、緊急事態宣言下により中止となったが、3年度は、開催できるよう調整を図っている。



魅力ある緑豊かな森林を守るために
「いせはら未来会議」相馬 欣行

Q 高齢化が進む中、森林整備の施策は人口林のみの管理で、所有者不明地等もあり、問題は山積している。鳥獣問題や倒木等、地域問題を未然に防ぐため、正しい管理を推進し、対応を検討してほしい。市民、地域住民を守るための観点で、見解を聞きたい。

A 【経済環境部長】鳥獣被害は、荒廃森林だけでなく、隣接する耕作放棄地の増加も課題であること認識している。森林所有者に対する正しい管理を目的とした条例制定は難しいと考えるが、住居に近い里山林のあるべき姿に向け、森林整備等については、県の補助事業が活用できるよう要望している。



伊勢原清掃工場の今後のあり方における本市の見解
「創政会」小沼 富夫

Q 不燃・粗大ごみ施設の現状は、老朽化が進み、非効率な施設となっている。作業環境面でも問題が発生しているようであるが、更新施設の検討を進める上での課題について、聞きたい。

A 【経済環境部長】整備候補地の選定が課題であり、現在、環境衛生組合と当初計画の再検証を進めているところである。また、現状を踏まえた不燃・粗大ごみ発生量の将来推移、周辺環境への影響、今後のごみ処理施策等を十分に考慮し、施設の規模や機能について具体化させていく必要があると認識している。



コロナ禍の妊娠から産後ケアの拡充について
「公明党」田中 志摩子

Q コロナ禍の経済的理由から産婦健診を控えることがないよう、健診費用の助成導入と、産後ケアの拡充を行うべきと考えるが、見解を聞きたい。

A 【子ども部長】産後うつ予防や新生児への虐待予防を図ること等を目的に、産後うつの指標となるエンジンバラ産後うつ病質問票を活用し、母親の抱える問題の早期発見に努めるとともに、産科医



子どもの貧困対策の拡充を
「公明党」中山 真由美

Q 新規事業において、養育費の法律相談や公正証書の作成や調停に要した費用の助成等の支援をすることにより、相談者にとつて安心して利用できる子育て環境の充実が図られると考えるが、いつ頃から取り組むのか見解を聞きたい。

A 【市長】ひとり親家庭における養育費の問題は認識しており、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済的困難な状況にある子育て



特定不妊治療の上乗せ助成について
「創政会」大垣 真一

Q 国は特定不妊治療の健康保険適用を進めるとともに、上乗せ助成をし、少子化社会対策についてさまざまな取り組みを進めている。本市においても支援を進める必要があると考えるが、見解を聞きたい。

A 【子ども部長】本市独自の取り組みである一般不妊治療費助成事業は、保険適用外の治療を対象としている。医療機関により、自己負担額が異なるが、申請者のうち6割以上が人工



【その他の質問】

◎都市計画道路田中笠窪線及び周辺整備について



【その他の質問】

◎コロナ禍における児童生徒の学校生活について

【その他の質問】粗大ごみ処理施設更新計画について

【その他の質問】子ども貧困対策の拡充を



待機児童の現状と今後の
保育需要

「創政会」 夢田 巖

Q 子ども・子育て新支援制度が施行され、保育の受け皿の整備が進んだが、待機児童の現状と今後の保育需要をどのように見込んでいるのか、見解を聞きたい。

A 平成29年度をピークに、30年度以降は緩やかに減少しているが解消には、いたっていない状況である。今後の保育需要については、子ども・子育て支援制度が施行され、保育所の入所要件の緩和、共働き世帯の増加等により、入所希望者が増加傾向にある。特に3歳未満の低年齢児を中心に保育を希望する人の割合が増加しており、当面はこの傾向が続くものと考えられる。

Q 【子ども部長】 令和2年4月1日現在の待機児童数は44人で、前年度と比較して、5人減となった。

A 年齢別では、3歳未満の低年齢児が多くなっている状況である。待機児童については、



地域施設を自治会へ移管の際には
市民の立場で支援を

「光風会」 越水 崇史

Q 自治会へのスムーズな移管を進めるにあたり、移管後生じる施設建て替え等の維持管理費について、不安を感じるとの声を聞いている。

A 建て替えや解体に関して、どのように支援を行うのか、見解を聞きたい。

Q 【市民生活部長】 自治会の健全な発展と円滑な運営、住民福祉の向上の



デジタルの活用で全ての
子どもたちに質の高い教育を

「公明党」 今野 康敏

Q 不登校、病氣、けがなどで長期通学できない児童生徒に対して、自宅で

A オンライン学習をどのように行っていくのか、見解を聞きたい。

【学校教育担当部長】

文部科学省の示す「不登校児童生徒への支援の在り方について」では、

不登校児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、本人の希望を尊重した上で、ICTを活用した学習支援等を活用することが示されている。



緊急事態宣言下の公共施設
利用に市独自の判断を

「いせはら未来会議」 橋田 夏枝

Q 3回目の緊急事態宣言が発出されることを想定した時、再び今回のように、ほとんどの公共施設を閉鎖してしまうのか、

A 時短で閉鎖するの、リスクの低い屋外のみを利用可能にするのかなど、さまざまな手法が考えられる。

Q 今回の検証も行いながら、健康文化都市としてふさわしい市独自の判断を求めているが、見解を聞きたい。

A 【市長】 今回の公共施設



伊勢原大山インター土地区画
整理事業の説明責任は

「日本共産党」 宮脇 俊彦

Q 令和3年2月に、土地区画整理組合の第1回総会が開催された。地域新聞によると、説明会等、

A 3割程度の出席率で、本当に地権者の理解が深まっているのかなど、さまざま

用した学習の場の提供を可能な範囲で試行している学校もあるが、学校側

家庭側双方の環境が整わないと、導入および継続は難しいと考える。

導入できるだけ早い段階で、等情報収集に努めていく。

【その他の質問】
◎内部統制の整備・運用について

【都市部長】 市は組合設立準備委員会事務局を務めてきた。

総会や、これまでに出席された意見は、個別の減歩率や建物補償費など、

土地区画整理事業を進めていかないと提示できない事項などに対する意見や要望等もある。

◎公共施設の役割について



「GIGAスクール構想」
について

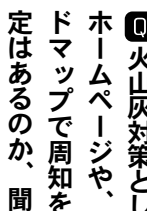
「創政会」 大山 学

Q GIGAスクール構想で、全国一斉に導入した機器の更新時期は、ほぼ同時と推察するが、更新には莫大な費用が必要となるため、今から更新に向けた取り組みが必要と考えるが、見解を聞きたい。

A 今回の整備時には、本体部分については、3分の2は、国の補助金が措置され活用した。

Q 【教育長】 今回、児童生徒および教職員1人に1台ずつ端末を整備した。更新の際の財源確保は、大きな課題であると認識

A 今後継続的にさまざまなチャンネルを使い、国に対し財政措置を要望していきたいと考える。



火山灰対策をホームページや
ハザードマップ掲載について

「創政会」 米谷 政久

Q 火山灰対策として、ホームページや、ハザードマップで周知をする予定はあるのか、聞きたい。

A 【危機管理担当部長】 火山灰による被害は、地震や風水害と異なり、市全域に及ぶ可能性がある。大規模な降灰があった

事業に対する説明不足や理解不足により出されたものもあり、今後、組合事務局と連携し、真摯に対応していきたいと考えている。

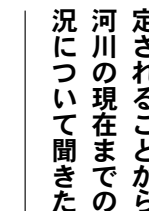
【その他の質問】
◎新型コロナウイルス対策について

◎公共施設の役割について

をし、周知を図っていく。また、市主催の防災訓練等で、火山被害に関する情報を組み入れながら、市民一人一人の自助意識

【その他の質問】
◎矢羽根川水害対策について

◎公共施設の役割について



集中豪雨に備えて市内二級
河川の早急な整備を求める

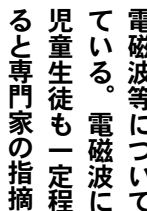
「創政会」 長嶋 一樹

Q 今後、水害により不測の事態が発生し、市民の財産や生命に深刻な影響を及ぼすことが大いに想定されることから、二級河川の現在までの整備状況について聞きたい。

A 【国県事業推進担当部長】 市内を流れる二級河川は5河川あり、河川管理者である神奈川県平塚土木事務所が事業主体となり、水害を防ぐために護岸整備工事や堤防のかさ上げ工事などを継続的に進めている。

Q 文部科学省から出ている「校内ネットワーク活用ガイドブック」の健康への影響等の配慮では、電磁波等について言及している。電磁波に過敏な児童生徒も一定程度はいると専門家の指摘がある。1人1台のタブレットを活用した新学期からのICT教育について、予防原則の観点からも健康観察を強化する必要があると考えるが、どのように認識しているか聞きたい。

A 【学校教育担当部長】 現時点では電磁波の測定等は想定していないが、学校における児童生徒の健康面については、ICT機器等の利活用のみならず、日常の健康観察や、養護教諭をはじめとする教職員間での情報共有、また、家庭との連携が大切であると考えている。



校内ネットワーク環境整備
について電磁波の測定は

「神奈川ネット」 土山 由美子

Q 文部科学省から出ている「校内ネットワーク活用ガイドブック」の健康への影響等の配慮では、電磁波等について言及している。電磁波に過敏な児童生徒も一定程度はいると専門家の指摘がある。1人1台のタブレットを活用した新学期からのICT教育について、予防原則の観点からも健康観察を強化する必要があると考えるが、どのように認識しているか聞きたい。

A 現時点では電磁波の測定等は想定していないが、学校における児童生徒の健康面については、ICT機器等の利活用のみならず、日常の健康観察や、養護教諭をはじめとする教職員間での情報共有、また、家庭との連携が大切であると考えている。今後も、児童生徒の健康面の状況を的確に把握するよう努めていく。

3月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対 一欠席

Table with columns for item name, council members (米谷政久, 大垣真一, etc.), and decision results (承認, 可決, 同意, 不採択).

※陳情第4号は、全議員へ陳情書を配付しました。

QR code and social media links for Isehara City Council (伊勢原市議会).

議会日誌 (Council Diary) listing dates and events for February and March.

編集後記 (Editorial Note)

令和3年度の予算編成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむなく事業の削減・休止・中止などがなされました。そのような中でも、令和2年度に3年度の事業を前倒しする、いわゆる「15カ月予算」により国からの補正予算を獲得するなど、予算編成が非常に苦しい中でも工夫が見られ、一定の事業継続が図られたのではないかと考えます。国内景気は急速に悪化し、個人消費、企業収益、雇用情勢の先行き等についても不透明な状況が続きます。本市においても、極めて厳しい状況にあることに変わりありません。日々状況と情報が錯綜する大変な時代に巻き込まれておりますが、働き方や暮らし方をうまく変え、いつか、コロナ禍がきっかけで良いこともあったと思えるように、我々市議会としても市民福祉向上に全力を尽くしてまいります。

議会広報委員会

委員長 安藤 玄一

- 副委員長 米谷 政久
委員 宮脇 俊彦, 大垣 真一, 今野 康敏, 長嶋 一樹, 八島 満雄